

## Number 4

## 「スマート農業技術の活用による 土地利用型作物の生産性向上」

栗原地域では、水稻や大豆を経営の柱とした経営体の規模拡大が進んでいます。一方で、経営農地は零細で広範囲に分散していることから、作業管理、ほ場管理及び肥培管理を思うようにできなくなっています。

そこで、普及センターでは、今年度から農事組合法人iファームをモデル経営体として位置付け、スマート農業技術の活用による土地利用型作物の生産性向上に関する支援活動を開始しました。具体的には、①農薬散布ドローン、GPSガイダンスシステム、リモートセンシングなどの活用や、ICTほ場管理ツールを用いたGAP実践による大規模化に対応した持続的な

経営改善活動の支援 ②直播水稻の収量向上に取組、業務用米の直播取組面積の拡大支援 ③栽培管理の効率化や肥培管理の改善による大豆の収量向上支援 ④発病リスクに基づく根こぶ病防除体系の導入によるキャベツの収量・品質向上支援

これらの活動を通じて、土地利用型作物を主体とした大規模経営体の経営改善や所得向上を目指します。



ほ場管理システム運営の様子

↓カメラとU・YX

## Number 5

## 「新規就農者の基本技術習得と 就農モデル経営体の確立」

農業では「働き方改革」とともに、人材育成も重要課題とされています。新規就農では、就農者の一層の就農の促進や定着を図る観点からも、就農者自身の生産に関する基本技術や経営管理に関する知識の習得は欠かせないものとなっています。農業分野では、新規参入を志す者が参考にできるビジネスモデルが少ない状況ですが、ビジネスモデルが提示できれば技術習得の一助となります。

このような状況を踏まえ、普及センターでは、今後の新規就農者のモデルとなる優良経営体の

育成を目的に、生産技術の更なる向上やそれに伴う高品質な農産物生産、経営管理等について支援を行います。

活動の中では、自ら考え実行する継続的改善手法「PDCAサイクル」を取り入れながら生産性向上と経営管理能力向上を支援します。また、地域の先進的農業者等の協力もいただき、生産や販売について実践的な指導支援も行います。

志を持つ新規就農者の参考となる農業経営体の育成を目指します。



今年もがんばります「ミニトマト」



### 新たに就農を希望する方は 農業次世代人材投資事業【経営開始型】を利用できます

農業次世代人材投資事業のうち経営開始型は、次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する事業です。

事業を活用するには様々な要件がありますので、詳細は普及センターに御確認ください。

- 農業次世代人材投資事業のうち経営開始型の概要  
次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、独立・自営就農する認定新規就農者に対し、市町村を通じ年間最大150万円を最長5年間交付されます（前年の所得に応じ、交付金額は変動）。
- 主な要件の抜粋
  - ・ 交付終了後は、交付期間と同期間営農を継続すること
  - ・ 交付3年目に経営確立の見込み等について中間評価を行い、支援方針を決定



### 農業簿記等の 記帳に関する 個別相談を行います

普及センターでは、複式簿記の習得と経営管理能力の向上を目的に、昨年度はパソコン農業簿記研修会(8月)と農業簿記記帳相談会(1月)を実施していましたが、今年度は、集合研修に代えて各経営体の経営管理状況に対応した個別相談を実施します。

複式簿記記帳を新たに始めたい方への記帳方法の支援や既に記帳を行っている方の疑問点等への相談対応を個別に行いますので、お気軽に御相談ください。

なお、御相談の際は、事前に普及センターあて御連絡くださるようお願いいたします。